

スマート技術でトマトの生産情報を可視化し、収量の増加やコスト削減などに取組む実証実験が本格スタートした。農研機構を事業主体とする「施設園芸コンテンツ連携コンソーシアム」が農水省の補助事業を活用し、今後1年半ほどかけて取組む。

メインの実証農場は施設園芸機器メーカー誠和の栽培施設「トマトパーク」(栃木県下野市、栽培面積8580平方メートル)で、

②収量の予測
③病害虫発生予測
④制御
⑤労務管理
⑥トマトの需要予測
⑦会議ソフトの開発
⑧など13

スマート技術で

トマトの生産増へ

農研機構など
実証実験

「」を設置し、そこから

得られた環境データをク

光合成量はハウス内の

クラウド上で他のコンテ

CO₂収支で推定され、

ツと連携させる。

その技術は世界初とな

取組み内容は、①光合
る。労務管理ではスマー

トウォッチを活用し、作業の所要時間などをデータ化する。需要予測は、日本気象協会の「売りドキ！予報」をベースとし、10日〜4週間程度の需要を予測。生産調整に反映できるようにする。

実証実験では、2017年比で収量10%増、秀品率5%増、販売単価20%向上、労働時間10%削減、労働生産性20%向上をめざす。